



	【アジア進出インタビュー】第165回(香港、シンガポールほか) 「現地精米で日本産米をおいしく提供」 Wakka Japan 社長 出口友洋さん	6
	【政界・深層海流】 次期首相レースの号砲	8
	人工知能が病名突き止め 国内初、白血病患者の治療貢献 東大医科研	20
	北京だけのイケア 北京	4
	マーケット情報 クロスレート アジア通貨レート	21



シンガポールの海岸に現れた竜巻を背景に自撮りをする人々、6日(EPA=時事)

シンガポール 3

ロケット弾でシンガポール攻撃計画 インドネシアでイスラム過激派6人逮捕.....3

OCBCバンクとUOB、フィンテック企業と新サービス模索.....	3
シンガポールとの高速鉄道、フロート制運賃が適切=マレーシアMyHSR幹部.....	3
米議会のTPP承認には修正・再交渉必要=「賛成票が不足」-共和党下院トップ.....	4
13の銀行・ファイナンス会社がスワイパー向け融資枠延長=7億3600万米ドル超.....	5
キャピタランド、4~6月期は36.6%減益=不動産評価益縮小で.....	5
ゲンティン・シンガポール、4~6月期は赤字幅縮小.....	5
シンガポール、タンカー備蓄の過剰感解消=アジア向け燃料油供給タイトに.....	5
質屋マクシキャッシュ、新品の金宝飾品も販売.....	7
英ゴーアヘッド、9月4日に路線バス運行開始.....	7
精密工学ピヨニクスの本社新社屋、SGX上場REITが建設=生産拠点4カ所を集約.....	7
EIG、米スキンケア製品「ケイト・サマーヴィル」の独占販売業者に=香港・マカオで.....	9
79歳男性が死亡=デング熱で今年7人目.....	9
〔アジア外為〕上昇=英利下げで地域の高利回りに注目(5日).....	9
〔東南アジア株式〕まちまち=ジャカルタは1年3カ月ぶり高値(5日).....	10
シンガポール週間予定(8~14日).....	10

マレーシア 10

6月のマレーシア輸出、前年比3.4%増=前月比では10.9%増.....	10
半導体製造装置サムコ、マレーシア支店開設=3年間で売上高10億円目指す.....	11
サバ州に国内初の地熱発電所建設=出力3万キロワット-エネルギー相.....	11
矢嶋王子HD社長、アジア事業拡大に意欲=フィリピンなど「近々進出」.....	12
いすゞ、上期のD-MAX販売は前年比10.6%増=年間最多売り上げ更新に自信.....	12
エアロッド、日本など新規市場の進出検討=航空機MRO事業で.....	12
インドネシアのマンディリ銀、マレーシア国内で業務拡大へ=二国間協定受け.....	12

VTPグループ、マレーシア企業と「サイゴン・ペニンシュラ」開発に投資 = 総額60億ドル - ベトナム	13
インドネシア	13
GDP成長率、第2四半期は5.18%に加速 = 政府消費などけん引、2年ぶりの高水準に	13
千代田化工、タンゲールNG拡張の建設業務を受注	13
ジャワ高速鉄道、週明けにも全線の建設許可出る見通し = リニ国営企業相	14
再生エネ投資、上期は通年目標の64% = エネルギー省	14
鉱業事業許可の抹消、575件に = 「適法」認定未取得で - エネルギー省	14
国営スズ大手ティマ、不動産に1.2兆ルピア投資 = 南タンゲランとブカシで事業	15
タイ	15
新憲法案、承認確実に = 「軍政延命」へ - タクシン派に打撃・国民投票	15
新幹線整備で協力覚書 = 運輸相と会談 - 石井国交相	15
日本の車両「出発進行」 = バンコクで鉄道開業	16
古河メタル、4 - 6月期は大幅増益 = コスト削減が寄与	16
アシックス、タイ現地法人 = シューズなどを拡販	16
日産、タイ販売で7%のシェア目指す = 17年3月期は5万台	16
ベトナム	17
パソナ、ベトナム人技術者を紹介 = 国内企業の人材不足に対応	17
ベトナムで「ISEKI」トラクター生産へ = 井関農機、VEAMに技術供与	17
メコンキャピタル傘下の投資ファンド、ベトナムの保冷輸送会社に投資	17
タイ大手SCCC、ベトナムのセメント会社買収 = 欧州大手ラファルジュ・ホルシムから	18
インド・その他アジア	18
中尾総裁を再選 = 全会一致で決定 - アジア開銀	18
中国・香港・台湾	18
中国、東シナ海ガス田にレーダー = 軍事利用の恐れ、政府抗議	18
中国人民銀、必要なら政策微調整 = 預金準備率めぐり警告	19
7月末の中国外貨準備、3兆2000億ドルに減少 = 金は789億ドルに増加	19
上海医薬、豪州栄養食品メーカー買収へ = 9億元出資 - 中国	19
Japan/World Today	20
人工知能が病名突き止め = 国内初、白血病患者の治療貢献 - 東大医科研	20
新聞各紙から	23

休刊のお知らせ

あす9日(火)は独立記念日のため、時事速報を1、2便とも休刊いたします。ご了承ください。

シンガポール

ロケット弾でシンガポール攻撃計画

インドネシアでイスラム過激派6人逮捕

【ジャカルタ、シンガポール時事】インドネシア警察の対テロ特殊部隊は5日、ロケット弾でシンガポール攻撃を計画したとして、イスラム過激派の男6人を逮捕した。

国家警察報道官によると、6人はシンガポールに隣接するインドネシア領パタム島からロケット弾を発射し、シンガポールのマリーナ湾周辺を攻撃することを計画した疑いが持たれている。また、6人のうちリーダー格の男は、1月のジャカルタ爆弾テロ事件の首謀者とされるシリア在住のバルン・ナウム元受刑者から資金を受け取っていた疑いもあるという。

パタム島はシンガポールの南に位置し、シンガポールとは約20キロしか離れていない。マリーナ湾周辺には観光名所になっているホテル「マリーナベイ・サンズ」がある。

これに関して、シンガポール内務省は5日、同国治安当局が事前に計画を把握、インドネシア側と連携して男らの動きを監視し逮捕に結び付けたと地元メディアに明らかにした。また、「今回の件はシンガポールに対するテロの脅威の深刻さを際立たせるものとなった」として、国内および国境の治安対策を強化したと説明した。

OCBCバンクとUOB、フィンテック企業と新サービス模索

シンガポールのOCBCバンク(華僑銀行)とユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)は、ITを活用した革新的な金融サービス、フィンテック業界の新興企業と協力し、新サービスの導入を模索している。5日付のシンガポール紙ストレーツ・タイムズ(C3面)が伝えた。

OCBCは5月にフィンテック担当の新部門「ジ・オープン・ボルト」を通じ、フィンテックを使った新サービスに向けて新技術の開発・支援を行う新興企業の支援プログラムを開始。参加した世界200社の中から3社と共同で、第4四半期(10~12月)から3カ月の試験事業を行う。

3社はいずれも人工知能(AI)やアルゴリズム関連のフィンテック企業。このうち、「コグニコール」は住宅ローンに関する電話上の問い合わせで顧客対応するAIを開発している。「ボンドIT」は債権投資で営業担当者が顧客をリアルタイムで支援するツールを開発する。

UOBは同様に新興企業の支援プログラムで、クレジットカード決済の「CardUp」など8社と協力する。3月には、エクイティ・クラウドファンディングを手掛けるイスラエルの新興企業「アワークラウド」と提携した。(時事)

シンガポールとの高速鉄道、フロート制運賃が適切=マレーシアMyHSR幹部

5日付のマレーシア紙ニュー・ストレーツ・タイムズ(経済2面)によると、マレーシア財務省傘下でクアラルンプールとシンガポールを結ぶ高速鉄道事業を手掛けるMyHSRコープは、座席占有率を向上させるため、時間や季節によって運賃を変える「フロート制運賃」を導入するのが適切との考えを示した。

モハド・ヌル・イスマル・モハメド・カマル最高経営責任者(CEO)は、「例えば午後1時にクアラルンプールを出発する列車が午後8時の時点でがら空きだったら、事業者は予約アプリで切符を割引価格で販売する。需給は一定ではなく、時間や日にちによって変わる」と説明。「いつでも収益が最適になるよう、需要曲線を予想して価格を付けるかは事業者次第だ」と述べた。

また、話題作りのためだけに運賃を1リンギに引き下げる航空会社もあると指摘。「列車を利用客で埋めるためには、機転のある事業者を探す必要がある。事業者はホテル業界との提携を検討し、さまざまなパッケージを考え出すことを期待している」と話した。

CEOは、列車は15分間隔で運行する予定で、利便性が高速鉄道の主要なセールスポイントになると語った。

これまでの報道によれば、クアラルンプール発の往復切符の価格は400リンギ以下になるとみられている。また、シンガポールの業界関係者は、片道切符の価格を80～90シンガポールドル(240～270リンギ)と見込んでいる。(時事)

米議会のTPP承認には修正・再交渉必要＝「賛成票が不足」 - 共和党下院トップ

【ワシントン時事】米議会の主導権を握る共和党のライアン下院議長は4日、米メディアのインタビューに応じ、オバマ大統領の任期中に環太平洋連携協定(TPP)を承認するには「十分な賛成票がない」と語った。オバマ氏が目指す11月の大統領選後の承認が難しく、協定の一部見直しが必要との見方を示した。

大統領選では民主党候補のヒラリー・クリントン前国務長官と共和党候補の実業家ドナルド・トランプ氏がTPP反対を打ち出した。ライアン下院議長は「十分な賛成票がない限り、審議は意味がないと思う」と指摘。タバコをはじめとする農産物や医薬品のデータ保護などの合意内容に批判があることから「承認を望むならば、修正や再交渉の必要がある」と語った。

TPPをめぐる今週、共和党下院議員らがオバマ氏の任期中の承認に反対すると表明。一方、オバマ氏は11月の大統領選後、来年1月の退任までのレームダック(死に体)議会での承認を目指す意向を訴え、政権と議会の駆け引きが続いている。4日付の米有力紙ワシントン・ポストはTPPの経済・安全保障両面の効果から「レームダック議会での承認」を求めた。



【北京だより】北京だけのイケア

1998年の1号店開設以来、北京でも家具のイケア(IKEA)は大人気だ。先日、イケアが開発したアジアを誇る巨大モールの「(くさかんむりに会)聚中心」内の店舗に行った。

世界中で同じ商品を同じメソッドで売っているイケアだが、北京店ではいつもたくさんの「中国」に出会う。有名なのは、客が自由に展示家具を使い込んでいる売り場風景だろう。この日も、ソファ売り場全体にくつろいでいる面々がいる。ベッドで布団をかぶって眠っている大胆な人も見かけた。店員も慣れた様子で注意しない。お行儀が悪いのは困るが、この異次元並みのおおらかさには憧れる。

優れた闇の配達サービスの世話になったこともある。レジの手前で大型家具を荷台に載せていると、若い女性が「旦那がバンで配送し、組み立てもするが、どうか？」と名刺を持ってきた。最初はうさんくさいと思ったが何より条件が素晴らしい。イケアの正規のサービスでは配送は最短でも4,5日後だが、彼らは「今」だ。しかも、店から遠い我が家まで私も同じバンで送ってくれるというから、断然お得だ。需要あれば、商売あり。中国ビジネスの俊敏さと「創造性」にうなった。

この時、北京の客足のピークタイムは21時から23時の閉店前の遅い時間帯と聞いて驚いた。会社を終えてくるお客さんが多いらしい。グローバルに統一されたイケアなのに、なぜかとても「中国」。イケアから中国が見えてきた。(斎藤じゅんこ)

13の銀行・ファイナンス会社がスワイバー向け融資枠延長=7億3600万米ドル超

シンガポールの海洋資源開発スワイバー・ホールディングズが更生管財手続き申請を受けて裁判所2日に行った審問によると、13の銀行・ファイナンス企業がスワイバーとその子会社に対し計7億3600万米ドル以上の融資枠(ファシリティーズ)を延長した。5日付のシンガポール経済紙ビジネス・タイムズ(1面)が伝えた。

スワイバーの証言から、金融機関の中で同社に対する融資が最も大きいのはDBSバンクであることが確認された。次いで多かったのは、中国の国家開発銀行、インドのICICI銀行、ユナイテッド・オーバーシーズ銀行(UOB)の順だった。

DBSの融資の多くは、スワイバーがインドの石油・天然ガス公社(ONGC)から受注した現在進行中の事業に関係したもの。

13の金融機関・企業にはこのほか、ドイツ銀行、英HSBC、米シティバンク、AFC、マレーシアのメイバンク、アメリカン・エクスプレス、米ゼネラル・エレクトリック系列のPKエアファイナンス、日立、米IBMが含まれている。シンガポール銀行2位のOCBCバンクは含まれておらず、スワイバーへの融資は延長しないとの同行の幹部の声明を裏付けている。

キャピタランド、4~6月期は36.6%減益=不動産評価益縮小で

【シンガポール時事】シンガポールの不動産開発大手キャピタランドが4日発表した2016年第2四半期(4~6月)決算によると、純利益は前年同期比36.6%減の2億9400万シンガポールドル(以下ドル)だった。投資不動産の時価評価益が縮小した。

収入は9.7%増の11億3000万ドル。前年同期に計上した中国での不動産開発の時価評価益(1億4840万ドル)を除くと、収入は28%増、営業利益は31.8%増となる。

投資不動産の時価評価益の縮小で、中国事業の収入は23.6%減の2億6180万ドルに減少したものの、販売戸数は2896戸と134戸増加。販売額は総額44億元(8億8950万ドル)相当だった。

ゲンティン・シンガポール、4~6月期は赤字幅縮小

【シンガポール時事】シンガポール・セントーサ島のカジノ併設総合リゾート(IR)、リゾート・ワールド・セントーサ(RWS)を運営するゲンティン・シンガポールが4日発表した2016年第2四半期(4~6月)決算によると、純損益は1050万シンガポールドル(以下ドル)の赤字となった。赤字幅は支出や融資コストの抑制により前年同期の1690万ドルから縮小した。

RWSの売上高は前年同期比17%減の4億8100万ドル。うちカジノ事業の売上高は23%減の3億3200万ドルとなった。アジア景気鈍化や中国当局の腐敗取り締まりによる中国人VIP客の減少が依然響いている。カジノ事業以外の売上高は1%減の1億4900万シンガポールドルだった。

RWSは5月、中国のEコマース最大手、阿里巴巴集団(アリババ)グループのオンライン決済サービス会社、支付宝(アリペイ)と提携し、中国人客の電子決済を開始することを明らかにした。ゲンティン・シンガポールはアリペイのブランド力を中国人観光客の利用拡大に生かしたい考え。

シンガポール、タンカー備蓄の過剰感解消=アジア向け燃料油供給タイトに

【シンガポール・ロイターES=時事】シンガポールの海上燃料油備蓄が、3月の記録的な過剰状態から解消に向かっている。燃料は海上から陸上のタンクに移されており、需給が引き締まったことを示唆している。

過剰な海上備蓄は現在、ほぼ空になった。欧州の燃料油在庫が減っている上、中東の季節需要が強いため、アジア向けが低い水準にとどまる見込みだからだ。

エネルギー・アスペクツの石油製品アナリストは「アジアでの供給にやや逼迫(ひっばく)感が出ていることが、期近物(相場)が総じて引き締まっている理由だ」と指摘。さらに「欧州からの供給がタイトになっているようだ」と語った。

今年3月に取引された記録的な量となる572万トンの燃料油は、市場で消化されるのに7月末までの約4カ月間を要した。燃料油の備蓄には超大型タンカー(VLCC)が用いられ、先週に23万トン分が荷降ろしされた。

シンガポールにある陸上備蓄施設の在庫は、8月3日までの1週間に11万2000バレル増加した。しかし、記録的水準だった6月1日までの1週間の在庫を400万超バレル下回っている。

アジア 進出インタビュー

第165回〔香港、シンガポールほか〕 「現地精米で日本産米をおいしく提供」

Wakka Japan 社長 出口友洋さん

海外に日本産米を供給するWakka Japan(ワッカ・ジャパン、札幌市)は現在、香港、シンガポール、台湾、米国(ハワイ州)に貯蔵・精米・販売拠点を置く。同社は日本産米を玄米のまま輸出、鮮度が落ちないように現地の各販売会社が精米し、日本料理店や消費者に直送している。ワッカ経由で輸出された2014年産米は568トン、国産米の総輸出量の13%を占める。09年1月に香港で日本産米の販売会社(Wakka International)を設立したのを手始めに同事業を拡大してきた出口友洋(でくち・ともひろ)社長=写真左=に、事業を立ち上げた経緯や苦労した点、今後の抱負などについて話を聞いた。



ー香港で会社を設立した経緯は。

会社を設立する前は日系企業の香港駐在員だった。もともと米が大好きで、日本で当たり前に見える精米したての米が食べられず、「ないんだったら自分で何とかしよう」と考えた。会社から日本へ帰任命令が出たのがきっかけで、家族の反対もあったが脱サラして起業した。鮮度を保った状態で現地のレストランや消費者に米を提供できればと考え、精米機を購入するなどして販売を始めた。

ー設立当初は苦労が多かった。

日本の農家がどこの誰かも分からないわたしに米を売ってくれるはずもなく、良質なものが手に入らなかった。また、最初からたくさん売れるわけではないので、少量での物流になるため香港への海外輸送費も高くなりコスト面で苦労した。日本の米を適正価格で販売するために値段を下げたことで、同業者からの嫌がらせも受けた。日本から調達した米を保管していた倉庫に水をまかれて数百万円分の米を廃棄せざるを得なかったこともある。

ー軌道に乗り始めたきっかけは。

米の専門店が当時はなく、総合サプライヤーが何千アイテムある中での一つとして米を現地の飲食店に提供していた。われわれはカレーだったらこの米、酢飯だったらこの米、さらには炊き方は海外の場合はこうした方が良くと業種に合わせた提案ができた。個人のお客さまに対してはインターネット通販で販売し、注文していただいた後に精米し、自宅まで直送した。店舗はなかったので評判になるまでじわじわと時間はかかったが、少しずつ軌道に乗った。

ー11年にはシンガポールに進出。

今もそうだが香港が日本の米を一番輸入しており、二番目がシンガポール。次の拠点を考えたとき、マーケット的に日本産米が入っていてそれを食べるだけの人が住んでいる場所ということでシンガポールに目を付けて調査した。香港とマーケット構造がそっくりで、勝算があると分かり全く同じビジネスパッケージで横展開した。

ーコストを抑えられている理由は。

日本から米を輸出する商社「ワッカ・ジャパン」を13年に設立した。現在は北海道や長野などの農家から米を調達。出荷から小売りまで全部自分たちで手掛けているため、コストを抑えることができる。わたしが北海道出身ということもあるが、現在扱っている米の7割近くが北海道産米。海外ではものすごくブランド力があり、売りやすい。

—自ら米作りにも取り組む。

海外で求められている米を自分たちで作っていききたいという思いがある。現在は愛知県で農地を自分で借り、米作りに取り組んでいる。海外で売る米を作るために何か省ける工程があるか、栽培方法や品種選択も含めて見えてくるものがあると思う。

—今後の目標は。

20年までに海外拠点を10カ所に増やしたい。同じビジネスモデルで世界一の品質である日本産米を食べたことがないような世界中の人々に広めたい。今年中にバンコク、その後は欧州や米国本土にも進出していきたい。(聞き手=札幌支社・堀展人)

質屋マクシキャッシュ、新品の金宝飾品も販売

シンガポールで質屋チェーンを展開するマクシキャッシュはこのほど、金宝飾品の需要拡大に対応して小売販売を開始した。新ブランド「ル・ゴールド」で2万点以上の新品の商品を販売する。5日付のシンガポール経済紙ビジネス・タイムズ(10面)が伝えた。

マクシキャッシュのウン・レオックチェン最高経営責任者(CEO)は「質屋事業では中古の宝飾品販売が拡大している」とし、既存の質屋ではサイズ、デザインなどで十分な在庫をそろえられないため、顧客の需要に応えため、新品の金宝飾品販売を開始したと説明した。(時事)

英ゴーアヘッド、9月4日に路線バス運行開始

【シンガポール時事】シンガポールでの路線バス運営事業参入が決まっている英バス運営大手ゴーアヘッドは、SBSTRANZITの路線を引き継ぐ形で、9月4日からサービスを開始する。

ゴーアヘッドのシンガポール参入は、政府による路線バスサービス管理一元化に伴うもので、同社は昨年11月に行われた第2回の路線運営サービス入札で受注に成功した。昨年5月の第1回の入札では、同じ英国のタワー・TRANZITが受注し、今年5月末からサービスを開始している。

ゴーアヘッドはSBSTRANZITが現在運営している24路線のうち、まず4日に13路線を、2週間後の18日に残りの11路線を引き継ぐ。ゴーアヘッドは既にバス運転手を700人以上採用した。引き継ぐバス路線を運営しているSBSTRANZITの運転手が47%を占めている。

精密工学ピヨニクスの本社新社屋、SGX上場REITが建設=生産拠点4カ所を集約

【シンガポール時事】シンガポール拠点の精密工学会社ピヨニクスの本社新社屋が、豪金融サービス大手AMPのグループ企業がスポンサーを務めるシンガポール取引所(SGX)1部上場のAIMS・AMPキャピタル・インダストリアルREIT(AA・REIT)によって建設されることが決まった。同REITが4日明らかにした。

新社屋は、3940万シンガポールドルを投じて現本社に近い北部マーシリングに建設。5階建て、床面積23万平方フィート超となる予定。用地はセイコーインスツルメンツ・シンガポールから取得する。国内4カ所の生産拠点を集約し、人員は約600人となる見込み。来年下半期(6~12月)をめどに完成させる。

ピヨニクスは新社屋を10年にわたってマスターリース(転賃を前提とした物件全体の賃借)する。初年度は350万シンガポールドルの賃料収入が見込まれる。

ピヨニクスは香港のプライベート・エクイティ(PE)ファンド、ショークウェイ・アンド・パートナーズ傘下で、シンガポール、中国、マレーシア、タイに工場14カ所持つ。従業員数は約4800人。

深層海流

時事通信 特別解説委員

田崎史郎



次期首相レースの号砲

時事通信特別解説委員 田崎史郎

政治の重要局面で、政治家が判断を間違えたために、その後鳴かず飛ばずの人生を送らざるを得なかったのを何度も見てきた。逆に、決断が奏功し、権力を手に入れた政治家もいた。

今回の内閣改造・自民党役員人事は次の首相を狙う前地方創生担当相・石破茂、外相・岸田文雄にとって、人生を決定づけるであろう岐路だった。

◇石破、安倍体制の外へ

内閣改造を2日後に控えた今月1日午後、衆院本会議場で、首相・安倍晋三は隣の席に座っている石破に声を掛けた。

「人事について相談したい。官邸に来ていただくと騒ぎになるので後で電話します」

安倍は石破が地方創生担当相留任を拒否するとの情報を得ていた。石破は昨年9月の改造で安倍から「石破さんしかできないので、引き続きやってほしい」と頼まれ、引き受けた。

ところが、その直後、石破にひと言の相談もなく、1億総活躍担当相が設置され、地方創生はかすんだ。また、安倍は地方創生にあまり触れなくなった。安倍は不信感を募らせる石破に別のポストを用意し、電話した。

安倍 「農林水産大臣を引き受けてほしい。環太平洋連携協定(TPP)の承認や農協改革などの重要案件がある」

石破 「農水省の内部は非常に複雑で、現在の事務次官とは折り合いが悪い」

安倍 「人事は大臣の権限なんだから、人事を全部やり代えたってよい」

石破 「そんなことはできない。休ませてほしい」

数分間の電話会談の結果、安倍は説得を諦め、石破は閣外に去った。

◇岸田は体制内で

一方、岸田は先月27日、出張先のラオスから成田空港に到着した後、羽田空港に駆け付けた。そこで、福岡に飛び立つ安倍をつかまえ陳情した。

「私の処遇はお任せします。しかし、私が留任する場合には岸田派から閣僚にもう1人起用してほしい」

昨年9月、入閣が岸田1人とどまったことに岸田派内で不満が高まった。このため、岸田は自分以外にもう1人、閣僚に起用するよう頼み込み、実際、岸田派の閣僚ポストは増えた。

安倍体制内で岸田は地力を蓄えようとしているのに対し、石破は体制の外に出て、次を狙う。岸田は石破に比べ安倍に近く、後継選びで安倍は岸田を支持するというのが党内の常識のようになっている。だから、石破の選択は正しいのかもしれない。

だが、安倍周辺は石破が農水相就任を断ったことに対してかなり怒っている。石破に近い山本有二を農水相に起用したのも、石破派の分断策と言える。

だからといって、岸田が最有力かと言えばそうでもない。安倍は今回の改造で、稲田朋美を防衛相に起用し、稲田の育成を本格化させた。岸田以外にもう1人、総裁候補をつくっておきたいからだ。さらに、安倍が幹事長に起用した二階俊博は自民党総裁任期延長の検討に乗り出した。

石破、岸田のどちらの選択が正しいのかは現時点で分からない。結果がすべてだ。いずれにしても、今回の改造は次期総裁レースの号砲となり、2人は引き返せない道を歩み始めた。(敬称略)

EIG、米スキンケア製品「ケイト・サマーヴィル」の独占販売業者に=香港・マカオで

5日付のマレーシア経済紙エッジ・ファイナンシャル・デーリー(8面)によると、スキンケア製品の販売や美容サロンの経営などを手掛けるエステティクス・インターナショナル・グループ(EIG)は、香港の全額出資子会社EIGダーマル・ウェルネスを通じ、香港とマカオで米ケイト・サマーヴィルのスキンケア社製品を独占販売する契約を結んだ。

マレーシアやシンガポール、ブルネイ、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、ラオス、台湾での第一拒否権も取得した。

当初の契約期間は8月1日から2021年7月31日までだが、自動的に26年7月末まで5年間更新される。

現在は英・オランダ系日用品・食品大手ユニリーバ傘下にあるケイト・サマーヴィルは2004年に米国で設立したスキンケアブランド。製品は米国の900店を超える高級小売店などで販売されている。(時事)

79歳男性が死亡=デング熱で今年7人目

【シンガポール時事】シンガポール保健省(MOH)と国家環境庁(NEA)は4日、マウントエリザベス・ノビナ病院で同日、79歳のシンガポール人男性がデング熱感染で死亡したと発表した。今年7人目の犠牲者となった。

死亡した男性は東部のアップパー・イーストコースト・ロードに近いイーストウッド・ドライブに暮らしていた。7月30日に入院したものの、容体が悪化し死亡した。

男性が暮らしていたエリアは感染が活発な地域(クラスター)で、当局はクラスターに指定した7月13日以降、デング熱を媒介する蚊の駆除を進めていた。

〔アジア外為〕上昇=英利下げで地域の高利回りに注目(5日)

【シンガポール・ロイターES=時事】5日のアジア通貨市場では、大半の新興国通貨が上昇。週間でもプラスとなる見通しだ。イングランド銀行(英中央銀行、BOE)が4日に7年ぶりの利下げを行い、アジアにおける利回りの相対的な高さが注目された。他方で、投資家はその後発表される7月の米雇用統計に関心を寄せている。

台湾ドルは0.5%高で、昨年8月11日以来の高値圏。株式市場への資金流入や、輸出企業による決済需要が背景となった。週間では1.1%高。

マレーシアリングも高い。6月の輸出が予想外の増加をみせた上、原油価格がオーバーナイトで上昇したことがリング買いにつながった。

ウォンは株高を好感して上昇し、1ドル=1110ウォンちょうどの高値を抜ける勢い。トレーダーらによると、ウォンの一段の上昇を食い止めようとする外為当局による売りがみられるという。

インドルピーは今週0.3%高。上院で3日、長年にわたり政治問題となっていたGST法案が可決された。

現代フューチャーズの外国為替アナリストは「英中銀の打ち出した政策は予想より積極的で、世界の景気刺激策に対する不満を緩和した」と指摘。「今晚発表される7月の米非農業部門雇用者数が順調で、かつ20万人増を下回れば、アジア新興国通貨を含むリスク資産はさらにサポートされるだろう」と述べた。

0520 GMT(日本時間午後2時20分)現在のアジア新興国通貨の対米ドル相場は以下の通り。

円	101.10
シンガポール・ドル	1.3407
台湾ドル	31.567
韓国ウォン	1110.90
タイ・バーツ	34.82
フィリピン・ペソ	46.975
インドネシア・ルピア	13117
インド・ルピー	66.83
マレーシア・リング	4.0330
人民元	6.6468

〔東南アジア株式〕まぢまぢ=ジャカルタは1年3カ月ぶり高値(5日)

5日の東南アジア各国の株式市場はまぢまぢ。イングランド銀行(英中央銀行)の利下げと量的金融緩和策の拡大を受けたアジア株の上昇に追随し、一部は小幅高となった。

イーグル・エクイティーズ(マニラ)のアナリスト、ジョセフ・ロクサス氏は「高値を更新するとは思わない。(東南アジア市場の)上昇幅は大きくはない。利下げの大半は織り込まれていた。英中銀が利下げしなければ、さらに大幅に下落しただろう」と指摘した。

オーバーナイトでの原油高も投資家のリスク選好姿勢を強めた。

ジャカルタ市場の総合株価指数は0.86%高の5420.246と、2015年4月24日以来約1年3カ月ぶり高値で終了した。インドネシアの16年4~6月期の実質GDP(国内総生産)が前年同期比5.18%増と、予想を上回ったことが要因。

バンコク市場は3日続伸。金融株や通信株の上昇に支援された。

クアラルンプール市場も続伸。金融株と消費関連株が押し上げた。6月の同国の輸出は米国の高い製品需要を背景に予想に反して増加した。

ホーチミン市場は下落した。金融株の下げが響いた。不動産大手のビンググループは5.9%安で終了。一時4月11日以来の安値を付けた。(ロイターES時事)

シンガポール週間予定(8~14日)

8日(月) 7月の外貨準備

9日(火) 独立記念日

11日(木) 第2四半期GDP確定値

マレーシア

6月のマレーシア輸出、前年比3.4%増=前月比では10.9%増

【クアラルンプール時事】マレーシア通産省は5日、2016年6月の貿易統計(速報値)を発表した。輸出額は前年同月比3.4%増の664億リンギ、輸入は8.3%増の609億リンギ、貿易黒字は30.8%減の55億リンギだった。

地元紙ニュー・ストレーツ・タイムズがノムラ・リサーチなど9社を対象に実施した事前調査では、6月の輸出は平均で3.36%減、輸入は0.67%増になると予想されていた。

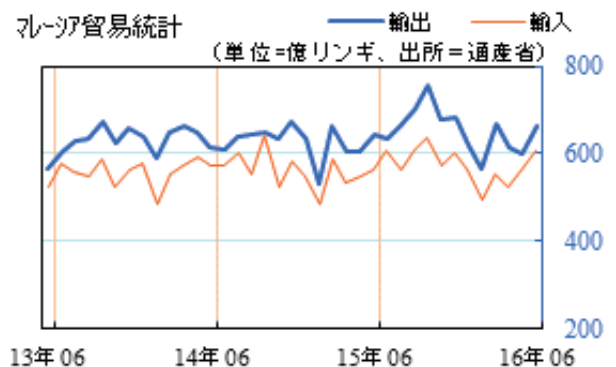
6月の輸出の品目別内訳は、電気・電子製品が4.9%増の243億リンギ、石油製品が14.5%増の52億リンギ、化学物質・化学製品が7.1%増の49億リンギ

パーム油が20.3%減の37億リンギ、機械・器具・部品が6.9%増の33億リンギ、金属製品が4.4%減の32億リンギ - などだった。

輸出先は、シンガポールが12.7%増の98億リンギ、中国が20.3%減の77億リンギ、米国が22.0%増の70億リンギ、日本が2.4%増の49億リンギ、タイが1.4%減の38億リンギなど。対日輸出は年初以来、初めてプラスとなった。主に機械・器具・部品、金属含有鉱石、木製品、衣服・装身具が伸びた。

輸入の主な品目は、電気・電子製品が181億リンギ、化学物質・化学製品が60億リンギ、機械・器具・部品が56億リンギ、石油製品が54億リンギ、金属製品が33億リンギ - など。

主な輸入相手国・地域は、中国が132億リンギ、シンガポールが68億リンギ、米国が51億リンギ、日本が50億リンギ、タイが35億リンギなどだった。



対日輸出、前月比15.2%増

6月の貿易は、前月比では輸出が10.9%、輸入が7.5%、貿易黒字が68.1%、それぞれ増加した。輸出増減比を品目別に見ると、電気・電子製品が11.7%、石油製品が22.7%、化学物質・化学製品が4.1%、機械・器具・部品が1.7%、金属製品が20.6%それぞれ増加。パーム油は2.2%減少した。輸出先では、シンガポールが15.9%、中国が8.5%、米国が10.3%、日本が15.2%、タイが8.9%それぞれ増加した。

16年6月の貿易実績(速報値、単位：百万リンギ、 はマイナス)

項目	単月金額	前月比	前年同月比	累計金額	前年同期比
輸出	66,450	10.9%	3.4%	372,898	1.2%
輸入	60,932	7.5%	8.3%	331,106	1.4%
収支	5,518	68.1%	30.8%	41,792	0.2%

半導体製造装置サムコ、マレーシア支店開設=3年間で売上高10億円目指す

【クアラルンプール時事】半導体など電子部品の製造装置の製造、販売を手掛けるサムコ(京都市)は4日、東南アジア地域の販売とサービス体制を強化するため、10日付でマレーシア支店を同国のプタリンジャヤに開設すると発表した。サムコとグループ傘下のサムコ-ucp(本社リヒデンシュタイン)の製品について、今後3年間でマレーシアでの売上高を計10億円に拡大する考えだ。

サムコは1996年にシンガポール支店を設置し、営業活動を中心にサービスなどを行っている。2012年にはベトナムのホーチミンにもサービスオフィスを開設し、販売・サービス活動を展開してきた。

一方、近年はシンガポール周辺諸国で半導体や電子部品の製造拠点が増加。特にマレーシアは、欧米系のデバイスメーカーの生産拠点が揃っているという。ホーチミンの拠点は、欧米系デバイスメーカーの後工程生産拠点が集積するマレーシアのクアラルンプールやペナン、マラッカから離れている。マレーシアには重要顧客の研究機関もあるため、ベトナムの拠点を廃止し、プタリンジャヤに拠点を開設することにした。

マレーシア支店は、販売・サービス要員として日本人2人を含む計4人を配置する。主に生産用のドライエッチング装置やドライ洗浄装置など自社製品の販売を積極的に進め、売上高を3年後には5億円程度に増やす方針。

また、サムコ-UCPは14年5月にグループ傘下に入った。主要顧客がマレーシアをはじめ、東南アジアに集中していることから、サムコ-UCPの主要製品である生産用リモートプラズマ洗浄装置の販売、サービス拠点としても機能させる。現在、2億円弱の同社の売上高を3年後には5億円程度に引き上げ、マレーシアでの両社製品の売上高を計10億円に増やす計画だ。

サバ州に国内初の地熱発電所建設=出力3万キロワット-エネルギー相

【クアラルンプール時事】マレーシア国営ベルナマ通信によると、エネルギー・環境技術・水資源相のマクシムス・オンキリ氏は5日、サバ州タワウに地熱発電所を建設し、2018年6月までに商業稼働させると述べた。地熱発電所は国内初で、世界では16カ国目になるという。

地熱発電所の発電能力は3万キロワットを予定している。地元企業タワウ・グリーン・エナジーが開発し、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(フィード・イン・タリフ=FIT)を使い、サバ州の電力会社サバ電力(SES)に売電する計画だ。

同相は「米国とニュージーランドの企業による分析の結果、サバ州マリア山の周辺で発電できる地熱の存在が確認された」と述べた。山の側面を掘削し、比較的浅い場所でセ氏200度を越えたという。

現在までに2カ所の水平坑井を完成させ、3カ所目を建設している。3万キロワットの発電には水平坑井が6カ所必要で、建設費は1カ所につき約500万ドルという。

矢嶋王子HD社長、アジア事業拡大に意欲=フィリピンなど「近々進出」

王子ホールディングス(HD)の矢嶋進社長はインタビューに応じ、アジアで段ボールなどの包装資材事業を拡大することに意欲を示した。同社長は製造拠点が無いフィリピンやインドネシアに「近々進出したいと思っている」と述べ、現地企業の買収や新工場設置を検討していることを明らかにした。

王子HDは、大幅な成長が見込めない国内市場中心の事業構造を転換するため、東南アジアで包装資材や紙おむつ事業を拡大する方針。この春、マレーシアで工場を立ち上げた子ども用の紙おむつ事業については「日本企業の製品として支持され、手応えがある。(同国で)2割ぐらいのシェアを目指したい」と意欲を示した。

一方、国内ではスマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、新聞、雑誌、書籍向けなどの紙需要減退が続く。矢嶋社長は「生産設備の統廃合などでコスト削減を進めるしかない」と指摘。同業他社との経営統合については「必要だと思うが、海外へ出るスピードが鈍りかねない」と慎重姿勢を示し、海外事業の強化やフィルム材など成長分野の育成を優先する考えを示した。



インタビューに答える王子ホールディングスの矢嶋進社長=東京都中央区

いすゞ、上期のD-MAX販売は前年比10.6%増=年間最多売り上げ更新に自信

【クアラルンプール時事】いすゞ自動車のマレーシア販売会社いすゞマレーシアは5日、ピックアップトラック「D-MAX」の2016年上半期の販売台数が3069台となり、前年同期比で10.6%増加したと発表した。16年は、14年に達成したD-MAXの最多販売記録6042台を上回ることには自信を示している。

同社は、D-MAXはピックアップトラックの中では燃費性能が良い点などをアピール。町村元エグゼクティブ・ダイレクターは「消費者心理は軟調だが、高い重要を維持している」と話している。

同社は5月、D-MAXの限定モデル「BEAST」を発表している。

エアロッド、日本など新規市場の進出検討=航空機MRO事業で

5日付のマレーシア紙サン(14面)などによると、航空機の保守・修理・分解整備(MRO)事業を手掛けるエアロッドのイブラヒム・バハリ最高経営責任者(CEO)は4日、日本や台湾、タイなどの新規市場に進出することを検討していると明らかにした。

エアロッドは現在、リビアやパキスタン、バングラデシュ、南アフリカなど33カ国以上の計77の顧客にサービスを提供している。「KC-130J」「ヌリ」「レンジャーCVA-61」「ブラックホーク」などの商用機や軍用機を取り扱っており、今後、エアバスA400M型軍用機も手掛ける考えだ。

エアロッドはこの日、メンテナンスを手掛けた米海軍の空中給油輸送機「KC-130J」の引き渡し式典を行った。エアロッドは2015年、米海軍からKC-130J13機の維持修繕契約を獲得した。契約期間は5年で、受注額は2500万ドル(1億917万リンギ)。(時事)

インドネシアのマンディリ銀、マレーシア国内で業務拡大へ=二国間協定受け

5日付のマレーシア紙スター(経済3面)によると、インドネシアの銀行最大手バンク・マンディリ(マンディリ銀)は近く、マレーシアで全銀行業務を手掛ける方針だ。

マレーシアとインドネシアの金融当局はこのほど、両国の銀行が全銀行業務を実施できるようにする二国間協定を締結した。

インドネシア紙ジャカルタ・ポストは4日、マンディリ銀ができるだけ早期に1億リンギ(2460万ドル)をマレーシア中央銀行に支払い、年内に資本金要件(3億リンギ)を満たす方針だと報じた。これにより、マレーシア中銀からの認可が下り次第、全銀行業務を行えるようになるという。

マンディリ銀は現在、マレーシアで送金業務を手掛けている。支店は5カ所で、マレーシアで働いているインドネシア人を中心に業務を行っている。

二国間協定を受け、マンディリ銀は早期に全銀行業務を行うための免許を申請する計画だ。(時事)

VTPグループ、マレーシア企業と「サイゴン・ペニンシュラ」開発に投資＝総額60億ドル - ベトナム

ベトナムのバン・ティン・ファット・インベストメント・グループ（VTPグループ）は3日、ホーチミン市の複合開発プロジェクト「サイゴン・ペニンシュラ」への投資について、マレーシアのパビリオン・グループおよびゲンティン・グループと提携した。4日の国営ベトナム通信（VNA）が伝えた。

プロジェクトは第7区にある118ヘクタールの用地で実施される。投資総額は約60億ドル。公園とオフィスビル、高級戸建て住宅と集合住宅、ホテルを開発し、技術的インフラ施設も整備する。

マレーシアの有力不動産デベロッパーであるパビリオンは、プロジェクトのマスタープランを作成し、ショッピングセンターや五つ星ホテル、住宅、オフィスビルの建設を担う。一方、レジャー大手のゲンティンは総トン数（GRT）20万トンのクルーズ船に対応できる港を建設する。開港後はベトナム最大の客船ターミナルになる予定だ。

プロジェクトはベトナムの観光振興に一役買うとともに、約3万人の雇用創出やホーチミン市への投資誘致も促進すると予想される。VTPグループによると、プロジェクトの下請け業者には韓国のポスコ建設と現代建設が選定された。

パビリオンとゲンティンは、ホーチミン市で実施される他の大型開発プロジェクトにも参画する方向で検討しており、特に都市インフラ開発を希望している。（時事）

インドネシア

GDP成長率、第2四半期は5.18%に加速＝政府消費などけん引、2年ぶりの高水準に

【ジャカルタ時事】インドネシア中央統計局は5日、第2四半期（4～6月）の実質GDP（国内総生産）成長率が前年同期比5.18%だったと発表した。政府消費などの伸びに伴い第1四半期の4.91%から加速し、約2年ぶりに5.1%を上回る水準まで回復した。前期比での成長率は4.02%。上半期（1～6月）の成長率は前年同期比5.04%となった。

第2四半期の成長率は、中央銀行の予想（4.9%台）などを上回っていた。中央統計局のクチュック・スハルヤント副官は、農業の状況が分からなかったため、成長率は予想を上回ることになったと分析。第1四半期に来るはずの収穫期がずれ込んだため、農業は第1四半期ではなく第2四半期の成長率に貢献したと語った。

同副官は、第2四半期の成長要因の一つとなった民間消費に関し、インフレ率が低かったことに後押しされた」と説明。民間消費の伸びは、自動車やセメント販売の拡大に反映されていると指摘した。

第2四半期の支出項目別の成長率（前年同期比）は、民間消費が5.04%、非営利団体消費が6.72%、政府消費が6.28%、投資に当たる総固定資本形成が5.06%と、それぞれ好調だった。特に政府消費は、第1四半期の2.94%から大幅に加速した。一方、輸出はマイナス2.73%、輸入はマイナス3.01%だった。

経済活動別の成長率（前年同期比）は、鉱業・採掘（マイナス0.72%）を除く16部門でプラス。金融・保険サービスが13.51%と最も高く、情報・通信が8.47%、その他のサービスが7.88%、企業サービスが7.57%、輸送・倉庫が6.81%と続いた。農林水産は3.23%で、第1四半期の1.77%から加速した。

地域別の成長率（前年同期比）は、スラウェシが8.49%と最も高く、バリ・ヌサトゥンガラが7.36%、ジャワが5.73%、スマトラが4.49%、カリマンタンが1.13%。マルク・パプアはマイナス1.57%となった。

第2四半期の名目GDPは3086兆6000億ルピア、インフレの影響を除いた実質GDP（基準年2010年）は2353兆2000億ルピアだった。

千代田化工、タンゲーLNG拡張の建設業務を受注

【ジャカルタ時事】千代田化工建設は5日、同社が参加するジョイントベンチャー（合弁会社）を通じ、英石油大手BPのインドネシア現地法人BPベラウから、西パプア州タンゲー液化天然ガス（LNG）プラントの第3系列の設計・調達・建設（EPC）業務を受注したと発表した。受注金額は24億～25億ドル程度とみられる。

EPC業務では、既設のLNGプラント（年産380万トン×2系列）に第3系列（同380万トン）を増設する。業務は2016年中に開始し、20年に完成する予定。

業務を受注したジョイントベンチャーは、千代田化工と、イタリアのサイペム、インドネシアのトリパトラ、同国スル・アルディ・エンジニアリングで構成される。

タンゲールLNG事業はBPが主導し、日本企業などの企業連合も権益を保有している。7月にはプラント拡張に関する最終投資決定が行われ、8月3日には日本など国内外の金融機関が参加するシンジケート団と総額37億4500万ドルの融資契約が締結された。

ジャワ高速鉄道、週明けにも全線の建設許可出る見通し = リニ国営企業相

5日付のビジネス・インドネシア紙(29面)によると、リニ・スマルノ国営企業相は4日、中国が主導するジャワ島ジャカルタ - 西ジャワ州バンドン間の高速鉄道事業に関し、週明けにも運輸省から全線の建設許可が出るとの見通しを明らかにした。7月の内閣改造で就任したブディ・カルヤ・スマディ運輸相と協議した後に語った。

高速鉄道事業は全区間約142.3キロのうち、建設許可が出たのは5キロ分にとどまり、着工も大幅に遅れている。

一方、リニ国営企業相は「基本的には、ジャカルタ - バンドン間の全線で既に建設が可能だ」との見解を表明。高速鉄道は高速道路などと異なり、事前に土地収用を100%完了させる必要はなく、建設を許可しても規定違反には当たらないと強調した。

また、全線の建設許可が出れば、中国開発銀行(CDB)からの融資拠出が可能になるとも説明。融資拠出は早ければ週明けにも行われるだろうと述べた。

高速鉄道事業はインドネシアと中国の合弁会社クレタ・チュパット・インドネシア・チャイナ(KCIC)が実施し、総事業費は約50億ドルとなっている。(時事)

再生エネ投資、上期は通年目標の64% = エネルギー省

【ジャカルタ時事】インドネシア・エネルギー・鉱物資源省のリダ・ムルヤナ新エネルギー・再生可能エネルギー総局長は5日、再生可能エネルギー部門への投資額が上半期(1~6月)は8億6700万ドルと、2016年の通年目標13億7000万ドルの63.5%に達したことを明らかにした。地元ニュースサイトのピバニュースが6日報じた。

同総局長によると、エネルギー別の投資内訳は地熱が5億6000万ドル(通年目標の58.3%)、太陽光・風力・水力などが1800万ドル(同18%)、バイオエネルギーが2億8900万ドル(同93.2%)だった。

一方、地熱発電所の建設は上半期実績が149万3500キロワット分と、通年目標165万7500キロワット分の90%に達している。年末までに4基(21万5000キロワット分)の稼働が実現すれば通年目標を上回る。

4基はそれぞれランブン州ウルブル(5万5000キロワット)、北スマトラ州サルラ(11万キロワット)、北スラウェシ州ラヘンドン(2万キロワット)、西ジャワ州カラハボダス(3万キロワット)。

鉱業事業許可の抹消、575件に = 「適法」認定未取得で - エネルギー省

5日付のビジネス・インドネシア紙(30面)によると、エネルギー・鉱物資源省のバンバン・ガトット・アリヨノ鉱物石炭総局長は4日、新鉱業法(2009年第4号)に基づき鉱業・石炭事業者に交付した鉱業事業許可(IUP)のうち、7月29日までに問題のある575件を抹消したことを明らかにした。

抹消は、IUPを保有する事業者に義務付けられている「適法(クリーン・アンド・クリア)」の認定を取得できていないことが理由。同省は汚職撲滅委員会(KPK)と14~15年に行った調査結果に基づき、IUPの抹消を進めている。

同省のデータによると、現時点のIUP登録件数は1万0331件あり、うち6365件は適法認定を取得できているが、3966件は取得できていない。ただ3966件のうち、1083件は既に適法認定の取得条件となっている知事や地方政府の推薦を取得済みとなっている。(時事)

国営スズ大手ティマ、不動産に1.2兆ルピア投資=南タンゲランとブカシで事業

5日付のインドネシア紙インベスター・デーリー(14面)によると、国営スズ大手ティマのアグン・ヌグロホ総務秘書は4日、経営多角化の一環で行う不動産事業で1兆~1兆2000億ルピア(約77億~93億円)の投資を予定していることを明らかにした。年内にバンテン州南タンゲラン市のチレンデウの事業と、西ジャワ州ブカシのオフィス事業に着手する。

チレンデウの事業は10月から販売を開始し、2017年には一部の引き渡しを始める計画。事業は、子会社のティマ・カルヤ・プルサダ・プロパティを通じて実施する。当初は他の国営企業との提携を予定していたが、条件が合わなかったため単独で実施する。

オフィス事業はブカシなど数カ所を予定。17年から販売を開始する。

ティマは、16年の売上高の5~10%をスズ以外の事業で構成することを目標としている。比率は年々引き上げていく計画だ。(時事)

タイ

新憲法案、承認確実に=「軍政延命」へ-タクシン派に打撃・国民投票

【バンコク時事】軍事政権下にあるタイで7日、新憲法草案の賛否を問う国民投票が行われた。即日開票され、賛成が反対を大きく上回り、草案を承認。これにより、実質的な「軍政延命」に道が開かれ、軍が長期間にわたり強い政治的影響力を保持することが可能となる。草案に反対してきたタクシン元首相派には大きな打撃で、政治勢力図が今後、大きく塗り変わることになりそうだ。

選挙管理委員会の非公式集計によると、開票率94%で賛成61.4%、反対38.6%。公式結果は10日に発表される。選管によれば、投票率は60%前後の見通し。

草案は、2014年5月のクーデターで旧憲法が廃止されたのを受け、軍政が設置した憲法起草委員会がまとめた。5年間の経過措置として、上院議員250人のうち6人は陸海空軍司令官ら軍・警察首脳が兼務し、残りは軍政が任命すると規定するなど、軍の政治への関与を合法化している内容となっている。

今回の国民投票で有権者は、草案への賛否だけでなく、首相の指名投票に上院も加わるべきかどうかとも追加質問で問われ、賛成多数で承認。軍の実質的な管理下に置かれる上院が主導する形で、軍関係者を首相に選出することが可能となる。

軍政のプラユット暫定首相は投票結果を受けて国民向けにメッセージを出し、「政府はきょうの国民の意思を真剣に受け止め、わが国の政治問題に対する持続可能な解決策を提供するとともに、国民の懸念に取り組むため最善を尽くす」と表明した。

草案をめぐるのは、01年以降4回の総選挙で全勝したタクシン派政党の影響力を弱体化させる狙いがあるとみられている。同派のタイ貢献党は「国民の力が抑えられ、管理されてきた時代に逆行することにしかない」となど反対の論陣を張ってきたが、軍政に反対運動を禁じられたことが響き、予想以上の大差をつけられた。

投票結果について貢献党報道官は記者会見で「これまでよりも非民主的な憲法に後退するのは遺憾だ」と指摘。「タイに民主主義を取り戻すため全力を尽くす」と述べた。

今回の投票結果を受け、プミポン国王の署名を経て、新憲法が公布される。軍政は選挙法を含む関連法を整備した後、民政復帰に向けて17年中に総選挙を実施する方針を示している。

新幹線整備で協力覚書=運輸相と会談-石井国交相

【バンコク時事】タイ訪問中の石井啓一国土交通相は6日、アーコム運輸相と会談し、日本の新幹線技術を全面的に採用した高速鉄道の共同整備などに関する協力覚書に署名した。半年後をめどに国際協力機構(JICA)が事業性調査の最終報告をまとめるのを受け、来年から基本計画策定に着手する。



6日、高速鉄道整備に関する協力覚書に調印した石井啓一国土交通相とアーコム・タイ運輸相(バンコク市内のタイ国交省)

高速鉄道は首都バンコクと北部の主要都市チェンマイを結ぶ総延長約670キロ。覚書によると、両国は全体の開発区間のうち、比較的強い旅客需要が見込めるバンコク - ピサヌローク間(約380キロ)を優先的に整備することで合意。高速鉄道の利用を促進するため、日本は沿線地区の都市開発でも技術協力する。

石井国交相は同日夕、記者会見し、「タイで新幹線を活用した高速鉄道が走ることを目指してきたが、今回の覚書はその実現に向けた大きな一歩になる」と指摘し、覚書に基づきタイとの協力を一段と強化する考えを強調。一方、アーコム運輸相は「できれば2018年中の着工を目指したい」と語った。

両国はこのほか、ミャンマー国境沿いのカンチャナブリ県からバンコクを経由し、カンボジア国境近くのサケオ県を結ぶ「南部経済回廊」における鉄道整備、コンテナ輸送事業も共同で進めることを申し合わせた。

日本の車両「出発進行」=バンコクで鉄道開業

【バンコク時事】日本製の車両を使い、タイの首都バンコクと近郊を結ぶ都市鉄道「パープルライン」の開業式典が6日に開かれた。式典にはタイ暫定政府のプラユット首相や石井啓一国土交通相らが出席。タイのシリントン王女が列車始動のボタンを押し、営業運転を開始した。

パープルラインはバンコクと隣県ノンタブリのバンヤイ地区の間を走り、全長が約23キロ。建設事業には日本の円借款790億円が供与された。車両はJR東日本が提供し、車両や運行システムのメンテナンスは丸紅と東芝を含めた3社で担う。バンコクの鉄道に日本製の車両が採用されるのは初めてで、日本の企業連合が鉄道メンテナンス事業を海外で手掛ける初のケースとなる。

バンコクとその周辺では人口の集中と乗用車の増加で道路渋滞が恒常化しており、鉄道など公共交通機関の整備が急務。タイ政府は2022年までの交通インフラ整備計画の中で、「オレンジライン」「イエローライン」の開業など、首都圏の都市鉄道を段階的に拡大する方針を盛り込んでいる。

石井国交相は同日夕の記者会見で、「日本の知見とノウハウを活かしてバンコクの渋滞解消、首都圏の発展に貢献していきたい」と指摘。その上で、パープルラインの開業が「日本が重点的に取り組む鉄道インフラ輸出の弾みになってくれればいい」との期待を表明した。

古河メタル、4 - 6月期は大幅増益=コスト削減が寄与

【バンコク時事】エアコンや冷蔵庫向け銅管などを製造・販売する古河メタル(タイランド)は5日、今年4 - 6月期の純利益が5425万バーツと、前年同期の2466万バーツから2.2倍の水準に拡大したと発表した。

同社によると、今年4 - 6月期の製品販売は14億3600万バーツで、前年同期の14億7800万バーツから減少した。銅管需要は同8.3%増だったが、銅価格が下落した。しかし、コスト削減効果により、販売管理費は同5%減の13億400万バーツで、減収ながら増益となった。

古河メタルの今年上期(1 - 6月)の製品販売は30億1914万バーツ、前純利益は9194万バーツとなり、それぞれ前年同期の31億4521万バーツ、4346万バーツから減収増益だった。

アシックス、タイ現地法人=シューズなどを拡販

【バンコク時事】アシックスは5日、タイに販売会社「アシックス(タイランド)」を資本金1億バーツで設立し、10月から営業開始すると発表した。ランニングシューズやウエアなどを拡販する。

アシックスはシンガポールに東南アジアと南アジアの統括会社アシックスアジアがあり、同社がタイの販売代理店と取引してきた。

タイではアシックスやオニツカ・ブランドの人気の高まっており、タイでの事業拡大のため現地販社を今年4月7日付で設立した。

日産、タイ販売で7%のシェア目指す=17年3月期は5万台

【バンコク時事】日産自動車は5日、タイで2017年3月期に約5万台を販売し、市場シェアで7%を目指す目標を明らかにした。タイ国内市場全体は前年から7 - 8%減の74万台と予想、市場シェアは前年度の6.3%から引き上げる。

日産のタイ新車販売は、今年4～6月期が1万392台で、前年同期から5.2%減少し、市場シェアは5.6%だった。タイでは18年度までに計5モデルを投入。さらに全国200カ所の販売代理店のサービス向上を図り、19年度までに市場シェアで10%以上を狙う。

タイの自動車販売は13年から減少しており、今年は4年連続のマイナスとなる見通し。ただ日産によると、来年以降は回復し、20年度には100万台に増えるとみている。

ベトナム

パソナ、ベトナム人技術者を紹介＝国内企業の人材不足に対応

パソナグループは5日、ベトナムで育成する技術者を来日させ、日本国内の企業に紹介する事業を検討していることを明らかにした。国内では近年、自動車関連の設計などに携わる技術者が不足。外国で育成する専門人材の派遣を通じ、日本経済の成長を制約しかねない人手不足の問題に対処する。

パソナの南部靖之グループ代表が時事通信とのインタビューで明らかにした。南部代表は2000年代初めに、インドのIT技術者を日本企業に紹介した経験があり、「同じことをベトナムでもやりたい。ぜひ日本に招きたい」と述べた。

同社は14年からハノイの大学と組み、3次元CAD(コンピューター利用設計)の技術を教える研修プログラムを実施。今年は、約150人の学生が専門技術や日本語などを学ぶ。研修終了後は現地の日系企業などに採用される見通したが、将来的にはこうした人材を日本国内の企業に紹介することを検討する。

政府は、高度な技術を有する外国人の受け入れを促進する制度を導入している。学歴、職歴、年齢などで一定の基準を満たせば、5年間の在留期間を認めるといった優遇措置を用意。人手不足の解消に向け、専門的な技術や技能を持つ外国人の活用を後押しする方針だ。

日本の人材派遣業界では現在、大手は海外市場を重視している。海外の同業者を積極的に買収し、現地に進出する欧米企業などに、地元の人材を紹介するといった「脱日系」を明確化する企業の動きも見られる。



インタビューに応じる
パソナグループの南部
靖之代表＝2日、東京
都千代田区

ベトナムで「ISEKI」トラクター生産へ＝井関農機、VEAMに技術供与

【ハノイ時事】井関農機は5日、ベトナムで「ISEKI」ブランドの中型トラクターを生産するため、ベトナム動力・農業機械総合会社(VEAM)に技術供与すると発表した。VEAMが建設予定の新工場ですら2019年の量産開始を目指す。井関農機はベトナムでこれまで、インドネシア製のトラクターなどをVEAMの販売網を通じて供給してきたが、今後は国内生産にも取り組む。

井関農機は、農業生産の伸びが期待できる東南アジア諸国連合(ASEAN)市場を事業の柱の一つと位置付けている。今回、自社ブランド農機の拡販を目指す井関と、ベトナム国内での高品質のトラクター製造に意欲を示すVEAMの思惑が一致した。

VEAMは1990年設立。ハノイに本社を置き、主に農機の製造・販売を行っている。

メコンキャピタル傘下の投資ファンド、ベトナムの保冷輸送会社に投資

投資運用会社のメコンキャピタルはこのほど、同社が運営するメコン・エンタープライズ・ファンドIII(MEF III)がベトナムの保冷輸送サービス会社「ABA」に投資することを決定したと発表した。オンラインメディアのキンテーサイゴンなどが伝えた。

メコンキャピタルはABAへの具体的な出資額を明らかにしていないが、「通常の投資額の範囲内(600万ドルから1500万ドルの間)」としている。

ABAは2008年に設立され、16年にハノイの保冷倉庫を買収し、保冷倉庫事業に本格進出した。現在、ベトナム市場に適した食品の冷凍・冷蔵配送網(コールドチェーン)企業を目指して事業を拡大しており、ビッグCやピンマート、メトロなどの小売りチェーンやユニリーバ、ピナミルクといった食品・消費財メーカーなどと提携している。

MEF IIIは15年設立。メコンキャピタルはMEF IIIを通じて1億1250万ドルをベトナムに投資すると発表している。主に、小売り、飲食、消費財、消費サービスの分野で活動するベトナム企業への投資が中心になるという。

MEF IIIにとって、今回のABAへの投資は、春巻きなどの伝統的ベトナム料理を提供する飲食チェーン「ラップ・アンド・ロール」に対する690万ドル超に続き、2件目となった。(時事)

タイ大手SCCC、ベトナムのセメント会社買収=欧州大手ラファルジュ・ホルシムから

【バンコク時事】タイ大手サイアム・シティー・セメント(SCCC)は5日、欧州大手ラファルジュ・ホルシム・グループからホルシム(ベトナム)の株式65%を取得すると発表した。取得額は4億7900万ユーロ(約186億9400万バーツ)。SCCCは今回の買収により、東南アジアでの事業基盤を強化する。

ホルシム(ベトナム)は南部ホーチミン市に拠点があり、セメントの年産能力は630万トン。2015年売上高はタイ・バーツ換算で85億4400万バーツ、純利益は8億6300万バーツだった。ベトナムは経済発展に伴ってセメント需要が増えており、今後の拡販が期待できる。

SCCCはタイに年産1400万トンの工場を有し、カンボジアやミャンマーなど周辺国にセメントを輸出している。国外ではカンボジアでは日産500トンのセメント工場を建設中。また今年7月にラファルジュ・ホルシム・グループからスリランカ子会社を買収すると発表しており、ベトナムにも拠点を確保する。

インド・その他アジア

中尾総裁を再選=全会一致で決定-アジア開発銀行

アジア開発銀行(ADB、本部マニラ)は5日、加盟する67カ国・地域の全会一致で中尾武彦総裁の再選を決めたと発表した。11月24日から2期目に入る。任期は5年。中尾氏以外の候補はいなかった。

麻生太郎財務相は「ADBがアジア・太平洋地域の持続可能な成長と貧困削減にさらなる貢献をしていくことを強く期待する」との談話を発表した。

中尾氏は、財務省の財務官などを経て、2013年4月に就任。日銀総裁に転じて退任した黒田東彦前ADB総裁の残り任期を務めており、再選を目指していた。1966年のADB創設以来、総裁ポストは最大出資国の日本が独占している。

中国・香港・台湾

中国、東シナ海ガス田にレーダー=軍事利用の恐れ、政府抗議

東シナ海の日中中間線付近で中国が開発するガス田施設1基に、水上レーダーと監視カメラが設置されたことが分かった。日本政府関係者が7日明らかにした。周辺海域にある16基のガス田施設でこうした構造物が確認されたのは初めて。外務省は将来的な軍事利用の可能性もあるとみて、中国政府に抗議するとともに、撤去を求めた。

外務省によると、「第12基」と呼称しているガス田施設のヘリポート付近に水上レーダーと監視カメラが確認された。同省は画像をホームページ上で公開している。

在北京日本大使館の次席公使は5日、中国外務省に「目的と用途が不明で、資源開発の既成事実化は受け入れられない」と抗議し、撤去を求めた。しかし、中国側は「主権の範囲」との従来の立場を繰り返し、応じなかったという。

日本外務省によると、レーダーやカメラは設置場所から、施設の南東側の監視が目的とみられる。「比較的簡易なタイプ」(同省)で、直ちに航空機の識別など軍事目的に利用される可能性は低いという。ただ、政府内には「資源開発だけならレーダーは必要ない」として、将来的な軍事利用の可能性を懸念する見方がある。

東シナ海では日中の排他的経済水域(EEZ)の境界が画定しておらず、両政府は2008年6月に一部ガス田の共同開発で合意。しかし、10年7月に協議は中断し、日本の中止要請にもかかわらず中国は開発を続けている。

中国人民銀行、必要なら政策微調整=預金準備率めぐり警告

【北京ロイターES=時事】中国人民銀行(中央銀行)は5日に公表した第2四半期の金融政策報告書で、必要に応じて予防的かつタイムリーな方法で金融政策の微調整を行う方針を改めて示した。一方、銀行の預金準備率(RRR)の引き下げで人民元や外貨準備に下押し圧力がかかる恐れがあると警告した。

穏健な政策を継続し、中立で適切な金融環境を構築する方針を表明。適切な流動性を確保し、複数の金融政策手段を包括的に活用するほか、信用の伸びは妥当な水準を維持するとした。

また人民元相場は基本的な安定を保つとし、当局は金利と為替相場の改革を続けると強調した。人民元は今年に入り対ドルで2.3%程度下落している。

中国国家発展改革委員会(NDRC)は3日、ウェブサイトに掲載された声明で中国は政策金利と銀行の預金準備率を引き下げる適切な時期を模索する方針を示したが、その後更新された声明ではこの部分を削除した。

7月末の中国外貨準備、3兆2000億ドルに減少=金は789億ドルに増加

【北京ロイターES=時事】中国人民銀行(中央銀行)が7日発表した7月末時点の外貨準備高は3兆2000億ドルと、6月末の3兆2100億ドルから減少した。ロイター通信のエコノミスト調査と一致した。

中国の外貨準備は世界最大で、7月は41億ドル減少した。6月は5年ぶり低水準となった5月から134億ドル増加していた。

7月末の金準備は788億9000万ドルと、6月の774億3000万ドルから増加した。

上海医薬、豪州栄養食品メーカー買収へ=9億元出資-中国

5日付の中国紙・上海証券報(53面)や毎日経済新聞(7面)によると、上海証取に上場する製薬・医薬品販売大手の上海医薬はこのほど、オーストラリアの栄養補助食品メーカーVitaco(ビタコ)を買収することで関係者と基本合意した。上海医薬は今回の買収を通じ、栄養食品分野を強化する。

上海医薬は、中国系投資会社と組み、ビタコの全株を3億1300万豪ドルで取得する。うち上海医薬が1億8800万ドル(9億3800万元)を出資し株式の60%を保有する。

ビタコは「ヘルサリーズ」と「ムサシ」の2ブランドで栄養補助食品やビタミン剤を生産する。2015年度業績は売上高が2億1300万ドル、純利益が1310万ドル。同社製品は中国でも人気が高く、16年1~6月だけで1152万ドル相当を販売した。

中国では栄養補助食品に対する関心が高まっており、15年の市場規模は約2199億元に達した。16年以降は年平均10~15%伸びると見込まれる。また、国産品より海外製品の売れ行きが好調で、中国企業は豪州など海外の栄養補助食品企業の買収に力を入れている。食品大手の合生元は15年、豪州のSwisseの株式83%を取得した。また、新希望集団はオーストラリア・ナチュラルケア社の買収を計画している。(上海時事)

Japan/World Today

人工知能が病名突き止め = 国内初、白血病患者の治療貢献 - 東大医科研

東京大医科学研究所が臨床研究を進める医学論文2000万件以上を学習した人工知能(AI)が、医師の診断では分からなかった白血病患者の病名を突き止め、治療方法を変えた結果、容体が回復していたことが分かった。同研究所は「AIが患者の容体改善に貢献したのは国内初とみられる」としている。

同研究所によると、使われたのは米IBMが開発し、2011年にクイズ番組で人間のチャンピオンを破り有名になったAIシステム「ワトソン」。人間の言葉を理解し、膨大な情報から解決策を導き出す能力があり、がん研究に関する2000万件以上の医学論文と約1500万件の抗がん剤情報を学習させ、診断や治療に役立てる研究を進めている。

60代の女性患者は昨年1月、医師から「急性骨髄性白血病」と診断され、同研究所付属病院に入院。抗がん剤治療などを続けていたが、体の免疫機能を担う白血球の数が回復せず、感染症で40度の高熱を出すなど生命の危険もあった。

同研究所が病名が異なる可能生もあるとして、女性の約1500カ所の遺伝子変異のデータをワトソンに分析させたところ、わずか10分で原因となる部分を特定し、有効な抗がん剤も提案。「二次性白血病」であることが判明し、治療方法を変えたところ、容体が回復に向かった。

女性は同年9月に退院し、通院治療で経過観察を続けている。ワトソンの分析が診断や治療に役立った患者は約50人いるが、容体が改善したのは初めてという。

研究を行った井元清哉教授は「がんの医学論文だけで毎年数十万件出ており、専門医の知識による診断には限界がある。実用化には時間がかかるが、将来的にはAIを使うのが当たり前になるだろう」と指摘している。



米IBMの人工知能システム「ワトソン」= (AFP=時事)

マーケット情報

アジア通貨クロスレート(時事通信参考値)

5日17時 JST作成

	JPY	USD	EUR	SGD	MYR	THB	PHP	IDR	VND	INR	KRW	HKD	TWD	CNY
日本円 1JPY=	-	0.00989	0.00888	0.01326	0.03981	0.34447	0.46398	129.578	220.217	0.66026	10.9866	0.07672	0.31212	0.06573
米ドル 1USD=	101.082	-	0.89775	1.34060	4.02380	34.8200	46.9000	13098.0	22260.0	66.7400	1110.55	7.75470	31.5500	6.64430
ユーロ 1EUR=	112.595	1.11390	-	1.49329	4.48211	38.7860	52.2419	14589.9	24795.4	74.3417	1237.04	8.63796	35.1435	7.40109
Sドル 1SGD=	75.4006	0.74593	0.66966	-	3.00149	25.9734	34.9843	9770.25	16604.5	49.7837	828.398	5.78450	23.5342	4.95621
リンギ 1MYR=	25.1210	0.24852	0.22311	0.33317	-	8.65351	11.6556	3255.13	5532.08	16.5863	275.995	1.92721	7.84085	1.65125
バーツ 1THB=	2.90299	0.02872	0.02578	0.03850	0.11556	-	1.34693	376.163	639.288	1.91671	31.8940	0.22271	0.90609	0.19082
ペソ 1PHP=	2.15527	0.02132	0.01914	0.02858	0.08580	0.74243	-	279.275	474.627	1.42303	23.6791	0.16535	0.67271	0.14167
ルピア 1IDR=	0.00772	0.00008	0.00007	0.00010	0.00031	0.00266	0.00358	-	1.69950	0.00510	0.08479	0.00059	0.00241	0.00051
ドン 1VND=	0.00454	0.00004	0.00004	0.00006	0.00018	0.00156	0.00211	0.58841	-	0.00300	0.04989	0.00035	0.00142	0.00030
ルピー 1INR=	1.51456	0.01498	0.01345	0.02009	0.06029	0.52173	0.70273	196.254	333.533	-	16.6399	0.11619	0.47273	0.09955
ウォン 1KRW=	0.09102	0.00090	0.00081	0.00121	0.00362	0.03135	0.04223	11.7942	20.0441	0.06010	-	0.00698	0.02841	0.00598
香港\$ 1HKD=	13.0349	0.12895	0.11577	0.17288	0.51889	4.49018	6.04795	1689.04	2870.52	8.60639	143.210	-	4.06850	0.85681
台湾\$ 1TWD=	3.20387	0.03170	0.02845	0.04249	0.12754	1.10365	1.48653	415.151	705.547	2.11537	35.1997	0.24579	-	0.21060
人民元 1CNY=	15.2133	0.15050	0.13512	0.20177	0.60560	5.24058	7.05868	1971.31	3350.24	10.0447	167.143	1.16712	4.74843	-

本表は、インタバンク市場における取引データを基に時事通信が作成した参考値です。内容には正確を期していますが、本レートを利用した取引でお客様に不利益が生じても、当社は一切の責任を負いかねます。

三菱東京UFJ銀行アジア通貨レート 2016/8/5

◆本日の動き

対米ドル	OPEN	RANGE	CLOSE	中銀参考	主要金利	当地株式	前日比
韓国ウォン	1112.5	1110.3 ~ 1112.6	1110.4	1113.8	1.2600	2017.94	+17.91
台湾ドル	31.689	31.520 ~ 31.689	31.570	-	0.1810	9092.12	+67.41
香港ドル	7.7561	7.7551 ~ 7.7563	7.7551	-	0.240	22160.40	+328.17
フィリピン・ペソ	47.020	46.900 ~ 47.020	46.900	46.959	2.50	7970.35	-8.22
シンガポール・ドル	1.3420	1.3405 ~ 1.3424	1.3409	-	-	2833.46	+1.50
タイ・バーツ	34.915	34.815 ~ 34.915	34.825	34.945	1.5000	1516.06	+8.13

◆本日のその他の中銀参考値

中国中銀参考相場	6.6406
ベトナム中銀参考相場	21828

◆その他の本日東京17時時点の実勢値

中国人民元	6.6431	マレーシア・リンギット	4.0315
インドネシア・ルピア	13127.5	インド・ルピー	66.7738
ベトナム・ドン	22302.5	パキスタンルピー	104.5750

◆前営業日の動き

中国人民元	6.6380	6.6301 ~ 6.6453	6.6426	-	2.3400	3122.11	+4.13
マレーシア・リンギット	4.0500	4.0400 ~ 4.0520	4.0515	-	3.1300	1655.29	+6.79
インドネシア・ルピア	13135	13130 ~ 13150	13140	-	4.6000	5373.86	+21.99
インド・ルピー	66.8550	66.8500 ~ 67.0000	66.9150	66.9447	6.5500	27714.37	+16.86

注)【為替レート】香港、シンガポール、タイ：東京時間9時～17時のオフショア市場の取引。その他：地場市場の取引。【中銀参考】韓国・タイ：前営業日の銀行間市場取引加重平均。中国：当日の外貨取引所発表対米ドル仲値。フィリピン：当日の銀行間市場取引加重平均。インド：現地正午の市場実勢。【主要金利】韓国、香港、シンガポール、マレーシア：銀行間1ヶ月物金利。中国：1週間物金利その他：翌日物金利。【株式】シンガポール、タイ、香港：東京時間17時頃の水準。中国：上海A株価指数

・経済指標等

8/5 台湾	消費者物価指数伸び率	7月	+1.23%(Y/Y)	[6月	+0.91%]
	卸売物価指数	7月	2.41%(Y/Y)	[6月	2.77%]
フィリピン	消費者物価指数伸び率	7月	+1.9%(Y/Y)	[6月	+1.9%]
	外貨準備高	7月	+US\$85.5bln	[6月	+US\$84.0bln]
インドネシア	実質GDP伸び率	2Q	+5.18%(Y/Y)	[1Q+	4.91%]
マレーシア	貿易収支	6月	+MYR5.52bln	[5月	+MYR3.28bln]
	輸出伸び率	6月	+3.4%(Y/Y)	[5月	0.8%]
	輸入伸び率	6月	+8.3%(Y/Y)	[5月	+3.1%]

・市況「アジア通貨は上昇」

本日のアジア通貨は対ドルで上昇した。日本時間の夜に米国の雇用統計発表を控え様子見姿勢が強まる中、アジア各国の主要株価の堅調推移を受けアジア通貨は買いが優勢となった。これを受け台湾ドルは一時約1年ぶりの高値を示現した。マレーシアリングットに関しては原油先物市場が堅調推移したことも買い材料となった(東京17時現在)。

・トピックス

<中国>

金融先物取引所(CFFE)は4日、同取引所が株式指数先物の取引制限を緩和するとの報道について、事実に基づいていないとの声明を公表した。声明は「われわれは最近、どのような情報も公表していない」としている。

<香港>

海外の発行体によるオンショア人民元建て債券「パンダ債」の今年の発行が、初めてオフショア元建て「点心債」を上回る見通しとなった。中国では経済下支えのため緩和的な金融政策が継続されており、オンショア市場の調達コストが低水準となっているため。オンショア債の利回りは、中国経済の成長鈍化にしたがい過去2年間で150bps以上低下している。

<タイ>

中銀のスチャリタクル総裁補は4日、中銀はパーツの上昇を抑制しているとの見方を示し、他のアジア通貨が大幅上昇

する中でパーツの年初来の上昇は3%にとどまったと述べた。

(本トピックスの内容はロイターの配信ニュースを弊社にてまとめたものであり、記事の一部を省略している場合があります)

アジア主要市場の株価指数(5日、カッコ内は前営業日比)

上海総合	2976.696(-5.730)	シンガポール STI	2828.17(-3.79)
深センB株	1149.466(-0.729)	クアラルンプール KLCI	1664.04(+8.75)
香港・ハンセン	22146.09(+313.86)	フィリピン総合 PSEi	7970.35(-8.22)
台湾加権	9092.12(+67.41)	ジャカルタ総合 IDX	5420.246(+46.383)
韓国 KOSPI	2017.94(+17.91)	タイ SET	1518.69(+10.76)

東証出来高・指数(5日、平均株価単位=円)

第1部		第2部	
指数	1,279.90(-3.09)	指数	4,162.95(-17.34)
出来高概算	188,957万株	出来高概算	19,832万株
日経平均	16,254.45(-0.44)		

〔ロンドン海運市況〕バルチック・ドライは変わらずの636で終了(5日)

ロンドン海運市況は以下の通り。

銘柄	指数	前営業日比
バルチック・ドライ指数(BDI)	636	0
パナマックス指数(BPI)	640	-1
スープラマックス指数(BSI)	647	-7
ケープサイズ指数(BCI)	770	+11

(ロイターES時事)

新聞各紙から

東京各紙朝刊(8日)

【1面トップ】

〔朝日〕萩野 金 瀬戸は銅 競泳400個メ 無駄ない泳ぎ 骨折して学んだ 太田初戦敗退 引退の意向〔Rio 2016 OLYMPICS〕

〔毎日〕萩野 金 400メドレー 瀬戸 銅 競泳 60年ぶりダブル表彰台 至高のライバル これからも〔RIO リオ五輪〕

〔読売〕萩野「金」 400個人メドレー 瀬戸「銅」ダブル表彰台〔Rio2016〕

〔日経〕企業の首都圏転入 最多 昨年13%増 働き手確保狙う 一極集中 歯止めかからず

〔産経〕露 パラリンピック除外 国際委 薬物問題で全選手 際立つIOCの鈍さ

〔東京〕萩野・金 瀬戸・銅 400個人メドレー 最強の敵 最大の友「一人じゃない」 重量挙げ・三宅 柔道・高藤、近藤 銅〔Rio2016〕

【共通ニュース】

尖閣領海に中国公船 接続水域 最多13隻

天皇陛下きょう表明 お気持ち

余震見通し 1週間後発表 「発生1日後」から変更 気象庁月内にも 「確率」表記は「倍率」へ

ガス田にレーダー 中国が設置 日本政府抗議 東シナ海

AIと8Kで診断支援 総務省開発へ 症例蓄積、判定精度アップ

駆け付け警護 実施へ訓練 PKO派遣の陸自 月内にも

遺伝子組み換え蚊でジカ熱退治 米で計画 反対論も

液晶大手のJDIに 革新機構が支援検討 有機EL量産へ出資軸

【日経】

保育所の優先入所を ミニ保育所卒園児 待機児童化防ぐ 厚労省要請(3)

配偶者控除、年内見直しを 諮問会議の民間議員 政府に要請(3)

中国売上高、20年で5倍 米ダウ・ケミカルCEO 農業分野、成長の柱に(4)

「フリーテル」海外本格進出 格安スマホ 国内外18年度販売 1000万台狙う ベトナムなど 9カ国1万円弱から(5)

吉本・アマゾン 地方後押し 動画配信で产品介绍(5)

電子ミラー共同開発 仏ヴァレオと市光工業 18年量産へ(5)